

## 第26回 緊急マネジメントセミナー

# 「今夏の電力需給対策」に関わる情報連絡会

今夏の電力需給逼迫を受け、神奈川県との共催による緊急マネジメントセミナーを、かながわ労働プラザにて5月17日に開催した。県内企業の201名が参加し熱心に傾聴した。

冒頭で、高橋会長は「今夏の単なる省エネではなく、長期的に取り組む地域の電力問題である。先ず「見える化」から始め、今日の話を持ち帰って各々取り組んでいただきたい」と挨拶し、続いて県の藤井商工労働局長より「県も自ら率先行動し、県民にも広く呼びかけている。企業の皆さんも積極的に対応し、震災の影響を乗り越えて発展して戴きたい」と挨拶された。

### 夏季の電力需給対策について

関東経済産業局より、5月13日に発表した政府の政策パッケージについて説明頂いた。今夏の東京電力の7月末時点の供給能力は5,380万kwであり、かなり暑かった昨年夏のピーク(5,999万kw)に対して10.3%不足する見通し。そこで、余震の影響などを考慮し、15%削減する目標が設定された。電気の使い方を見直してコストを下げ、競争力を強化する機会と受け止めて欲しいと協力を要請された。

### 節電の具体的事例

続いて、省エネルギーセンターより工場やオフィスの省エネ手法と事例紹介を戴いた。中には、管理者一人で、設備投資をすることなく8年間連続で5%削減した福岡市総合図書館の例も紹介



された(省エネセンターHPには様々な手法や事例が掲載されている)。社会の関心が高まっているので、省エネを推進するよい機会であり、トップはリーダーシップを発揮して従業員の能力を最大限引き出すことを考えて欲しいと要請された。

### 夏の節電へのご協力の具体的お願い

東京電力神奈川支店より、今回のお詫びと節電への協力のお礼があり、今夏に向けた更なる協力依頼があった。その後、現状説明と企業や家庭の電力抑制に向けた東京電力の支援の内容を説明頂いた。

### 個別相談

最後に、東京電力による個別相談を実施し、事前に申し込んだ22社が熱心に節電対策などのアドバイスを受けた。

## 15%の電力需要抑制目標に対する参加企業の見通し

上記セミナー参加者へ、今夏の電力需要抑制への取り組みについてアンケートした(回答数153件)。

### 15%の電力需要抑制目標に対して

「何とか達成できそう」が30.7%、「何とか達成すべく対応を検討中」が65.4%で、両方を合わせると96.1%となり、殆どの企業が積極的に協力していることが分かる。一方、3.9%の企業が業務の形態上などから「達成は難しい」と答えている。

### 電力需要抑制策について

ほぼ全社が「照明の抑制」「冷房温度28℃の遵守」「電気機器の節電」に取り組んでおり、これに続いて「土日・夜間の操業」を26.1%、「自家発電の有効利用・新規導入」を24.2%が検討している。そのほか、「長期夏休みの取得」を13.7%、「他地域への生産シフト」を8.5%、「サマータイム制導入」を5.9%の企業が検討している。

